

ウクライナの天然ガス権益をめぐる権力犯罪

盛田 常夫

ロシアとウクライナの天然ガス価格をめぐる交渉が一段落したかのように報じられている。しかし、ウクライナ国内は依然としてこの問題をめぐって騒然としている。1年前のオレンジ革命で腐敗し切ったクーチマ政権を葬ったはずの「改革」勢力が二つに分裂している。そこには、旧ソ連共和国にたいするロシアの対外戦略による攪乱だけでなく、ウクライナを経由する天然ガス権益をめぐる醜い権力犯罪が介在している。

ユシュチェンコ大統領が勝利宣言した合意は奇妙なものだった。ロシアの国営企業ガズプロム（Gazprom）が販売するガスの価格は千立方メートル当たり230ドルと西側並の市場価格に設定するが、これにトルクメニスタンから運ばれる安いガスを混ぜて、千立方メートル当たり95ドルという割引された価格で供給される。こんな説明を信じるのは部外者だけだ。トルクメンからのガスもガズプロムが販売権を持っているはずだから、二種類のガスを混ぜるといえるのは言葉のトリックにすぎない。ところが、そのトリックを形式的に処理する販売会社が存在している。しかも、その販売会社にとって、仕入れコストなど問題ではない。ガスを流す権利を独占することから生まれる権益を分配できれば良いだけなのだ。この会社の存在が、ウクライナの「改革」勢力を二分する問題の根源の一つだ。

ロシアの切り札とウクライナの「逆カード」

この販売会社の話に入る前に、ロシアの天然ガスをめぐり戦略とウクライナの立場を見ておく必要がある。

世評の通り、プーチン政権は石油や天然ガスを旧ソ連の共和国にたいする対ロシアへの忠誠度を測る切り札に使っている。とくにバルト三国やベラルーシ、ウクライナのように、天然資源に乏しい国にとって、ロシアへの資源依存はアキレス腱だ。事あるごとに、資源カードが

ロシアから切られる。EUへの接近を図りたいユシュチェンコにとっても、これが対ロシア外交の最難関になっている。

他方、同じ資源カードは、ウクライナにとって「逆カード」として使える。外交ゲームとして、ここが面白いところだ。ハンガリーを含めてEU諸国は、今回の一件で、対ロシアへのエネルギー依存の現状を再検討しようとしているが、それほど慌てることはない。対ヨーロッパへのロシアの天然ガス供給の80%はウクライナを経由して運ばれる。もしウクライナがガスの輸送を拒否したらどうなるのか。ロシアのガス輸出がストップすることになり、巨額の収益を失う。ここがバルト三国と違うところ。

つまり、ウクライナは領内に敷設された輸送パイプという「逆カード」を持っている。途中でガスを抜き取ったり、ガス通過料を引き上げたりすることで、ロシアに対抗することができる。だから、ロシアの資源カードでウクライナを黙らせることはできない。対立が長引けば、ロシアの方が失うものが大きいのだ。だから、紛争回避がロシアの利益になる。

ガス権益とは何か

ロシアの天然ガス供給を一手に引き受けるガズプロムは、年間売り上げが160～200億ドルの世界有数の企業だ。旧ソ連時代にガズプロムを取り仕切っていた官僚・エリート経営者は役得やクーポン民営化でタダ同然に取得した株式を保有（3割程度）しており、さらに体制転換でガズプロムの管理者になった新エリートたちは、ガズプロムの売り上げを横領する子会社、孫会社を作って巨額の富を私物化している。年間の横領額は数十億ドルに上ると言われている。ガズプロムは今でも、一握りの人間が食い物にしている伏魔殿のような会社なのだ。

ガスプロム株は外人投資家に開放されていない。ガスプロム株の半分はロシア政府が保有しているが、その他の株式は機関投資家や個人が保有しているとされている。ロシアの機関投資家として登録されているものの多くは、個人の隠れ蓑として設立されたものだろう。外人売買用にアメリカで預託証券（ADR）として売買されるガスプロム株はわずか3.5%にすぎない。しかし、売買規制を撤廃して、外人投資家に市場を開放しないと、ロシア国内で大量の株式を現金化するのには容易でない。外人投資家の巨額資金が入れば、紙の資産を現金化できる。これがガスプロム株を持っているロシアのエリートたちの共通の願いである。

その売買自由化（ガスプロム株のほぼ半数）が、今年初めに実現した。ガスプロム経営者のみならず、インサイダー取引で株式を取得したロシアのエリートたちにとって、外人の売買自由化は資産現金化のチャンス到来だ。ところが、多くの個人株主は売りの機会を待っていたから、外人売買の自由化は株価の低下を引き起こす。資産が目減りしては困る。手取り額を増やすためにも、ガスプロム資産額（2005年末で時価総額1700億ドル）を引き上げることが至上命令なのだ。旧ソ連共和国へ供給されるガス価格を上げてガスプロムの収益性が改善されれば、資産価値を上げることができる。だから、昨年来の値上げ攻勢はたんなる政治的な理由だけで説明されない。外人売買自由化に備えたロシア・エリートたちのインサイダー政策でもあるのだ。

天然ガスビジネスにかかわるさらにもう一つの利権は、子会社、孫会社を経由する横領である。これはガスプロムの新旧の経営者たちが自らの私財を増やすために仕組んだスキームで、必要のない販売子（孫）会社をガス売買に介在させて、その上がりの一部（あるいはかなりの部分）を横領する事実上の犯罪である。プーチンが権力の座について、最初に手を付けた仕事がこの子会社・孫会社の整理だった。そのためにガスプロムに送り込まれたのが、腹心のアレックス・ミラーである。

ところが権力はカネ。利権のない権力を支える人間はいない。だから、プーチンはガスプロムを自らの権力基盤にすることで、政権の求心力を維持することにした。どうやって「合法」的にカネを捻り出すか。その「打ち手の小槌」の一つが、ウクライナを経由する天然ガスの販売会社設立なのだ。

ブダペストに設立されたダミー会社

本欄（2004年1月号）で詳しく紹介したように、2002年12月5日、ガスプロムはウクライナの国営独占ガス会社Naftogaz Ukrainyと契約を結び、12月6日（契約日の翌日に登記！）にブダペストに設立された資本金12,000ドルのEural Trans Gas（Eural TG）に、ウクライナへ送られるガスの販売権を認めることで合意した。これはガスプロムのパイプラインを通して、トルクメニスタンからウクライナに送られる天然ガスにかんする契約で、ウクライナの国内消費とウクライナ以西への販売権をEural TGが取得するというものだ。この新設されたEural TGには、流動資金として、ロシアのGazprombankとVneshekonombankから、総額で3億ドルもの融資保証が供与された。

常識的に見れば、ガスプロムがウクライナのガスビジネスを行う販売子会社を設立したと考えるのがふつうである。ところが、このEural TG、何と完全なペーパー・カンパニーなのだ。会社の4名の所有者のうち3名はルーマニアのクルージュ・ナポカ（コロジュヴァール）に住むふつうの市民。小遣い銭でハンガリーの弁護士に誘われて、オフショア会社の登記に名を連ねた。4番目の所有者はイスラエルに住所をもつゼエヴ・ゴードン。この住所にはキプロスに本社をもつHigh Property社のイスラエル子会社が登記されている。この会社こそ、ウクライナ出身のロシア大物マフィア、モギレヴィッチの「合法」会社だ。さらに、このHigh Property社のハンガリー子会社とEural TG社は、ブダペストの同じ住所に登記されている。

そして、もう一つ仰天することに、Eural TG社の代表取締役が、カーダール政権時代にハンガ

リー社会主義労働者本部の思想・文化人担当で名を知られ、マルクス経済大学の哲学講師を務めた後、党本部に入り、文化副大臣まで務めたことのあるクノップ（Knopp András）だ。どこでどう出会ったのか分からないが、モスクワ・マフィア戦争でブダペストへ拠点を移していたモギレヴィッチのハンガリー移住申請の便宜を凶ったのがクノップで、この二人はたばこの密輸ビジネスで親密な関係にあった。要するに、**Eural TG**社は共産党組織から転身した赤いマフィアと、伝統的な黒いマフィアが、誰かの命を受けて設立した会社なのだ。

ガспロムの経営トップが**Eural TG**社設立を知らないはずがない。というより、会社のトップ、ロシアの政権中枢、ウクライナの政権中枢の合意で、ガスの独占販売会社が設立されたはずである。もっとも、プーチンやガспロムのトップが、モギレヴィッチに会社設立を依頼した覚えはないだろう。このスキームはウクライナ側から提案され、ロシア側が飲んだと考えるのが自然である。この杜撰なスキームを考案したのは誰か。明らかに、クーチマ大統領であり、**Naftogaz Ukrainy**社の経営陣である。

そして、このスキームをロシア側に仲介した人物がチェルノムイルジンだと考えると、すべての糸が結ばれる。旧ソ連で石油・ガス大臣を務め、ガспロムのトップに君臨したチェルノムイルジンは、エリツィン政権で首相の座を占め、プーチン政権になってロシアのウクライナ大使としてキエフに送られた。それなりの使命をもった大使任命だったはずである。彼がロシアとウクライナの石油・ガスビジネスのフィクサーだと見るのが正しいだろう。

ロシア側の誤算は、クーチマがあまりに安直な会社を設立したことだ。よりによって、**FBI**の最重要手配人物に指定されているモギレヴィッチに登記を任せる手はなかった。もちろん、クーチマにもそれなりの言い分がある。ウクライナ側の権益配分を取り仕切る上で、モギレヴィッチを使えば、反対する者がいないと計算したのだろう。モギレヴィッチに恫喝されれば、誰

も反対できない。権力とマフィアの結託、共産党崩れの赤いマフィア（クーチマ派）と裏の世界を取り仕切る黒いマフィアの結託である。

かくして、**Eural TG**社設立とガス販売の独占契約は、ロシアとウクライナの権力者たちが仕組んだ醜いスキームだった。しかし、あまりに粗雑なスキームはすぐに破綻することになった。

Eural TGから**RosUkrEnerg**へ

この横領会社はすぐにロシアとウクライナのメディアに暴露された。**FBI**もマネー・ローンダリングの典型として、独自の捜査を進めることになった。まさにこのようなクーチマ政権をめぐる腐敗が昨年のオレンジ革命を推し進めた原動力に他ならない。

さてこの**Eural TG**社だが、会社設立から1年半ほどして、その後継会社が新設された。このままでは、腐敗批判を避けられないと判断したのだろう。2004年7月に、プーチン大統領とクーチマ大統領がヤルタで会談し、新会社を設立することで合意した。もっとも、すでにウクライナのガス利権をめぐる横領スキームが明々白々になった現在、どのような会社を作っても、横領疑惑から逃れることはできない。

新会社は**Eural TG**の轍を踏まないように、外から見えないようにソフィステイクートされたものになった。オーストリアの**Raiffeisen**グループが、このスキームの立案を担った。2004年7月22日付けでスイスに登記された**RosUkrEnerg**社は、ロシア側がガспロムバンクとその関連持ち株会社（**Arosgas Holding AG**）が出資し、ウクライナ側は**Raiffeisen Investment AG**が出資したことになっている。ガспロムバンク以外は、投資家を隠したダミー会社とファンド運用会社である。「守秘義務」によって、個別の投資家が隠蔽されている。それぞれの会社には、ロシアとウクライナの権力に関係する個人やダミー会社が名を連ねているだろう。

そして、この**RosUkrEnerg**社こそ、今回のロシアーウクライナ間の天然ガス紛争を仲介する会社なのだ。

オレンジ革命政権の分裂

ユシュチェンコ政権下で首相に就任したティモシエンコ女史は、クーチマ政権の腐敗にたいする徹底捜査を主張した。そして、数ある捜査対象の一つがこの**RosUkrEnergo**社だった。ウクライナの情報機関のトップに任命されたトゥルチノフが、権力犯罪容疑でこの会社の捜査に入った。ところが、昨年夏（2005年8月）、トゥルチノフが突然解任され、捜査責任者のコズヘミヤキンが担当から外されることになった。ユシュチェンコ大統領の指示によって、この捜査は打ち切られたのである。プーチンの権力基盤にメスを入れることはまかり成らんという直々の命が、モスクワから届いたと言われている。

ここからオレンジ革命政権内部の分裂が明らかになった。あくまでクーチマ政権時代から続く腐敗を徹底的に暴くことを主張するティモシエンコ首相と、妥協的にロシアとの関係復位を優先するユシュチェンコ大統領との確執が抜き差しならぬところに至り、9月のティモシエンコ解任となった。

この政権分裂の背景にあるのは、ロシア側からの圧力や脅迫である。この時期、ウクライナの最高裁判所はクーチマ大統領の義理の息子の手にした製鉄会社**Kryvorihstal**の所有権の国家への返還判決を下したが、これがロシア政権とロシアを後ろ盾にするウクライナの旧政権で権益を得た連中に危機感を与えたと言われている。ユシュチェンコ大統領に国内外からさまざまな圧力が加えられたと考えられる。

もちろん、ティモシエンコ女史が潔白という訳ではない。彼女のファミリーはクーチマ時代のガスビジネスで、クーチマ政権から訴追され、拘束された経験をもっている。ウクライナのガス権益から排除されたという恨みが、強い行動の背景にあることは間違いない。他方、ガスビジネス他に纏わる権力犯罪を断罪できなければ、クーチマ政権を倒した意味がないと考えるのも当然である。この点で、ユシュチェンコ大統領の優柔不断な姿勢への転換がどのような圧力によるものなのか、興味深い。

ロシアーウクライナ協定の問題

今、ウクライナの政界は1月初めに締結されたロシアーウクライナの「ガス協定」をめぐる紛糾している。ユシュチェンコ大統領はウクライナの勝利というが、ウクライナ側は二つの点で重大な交渉上の失敗を犯した。

一つは、実際の供給価格を決めるベースとして、ガスピロムが主張した千立方米**230**ドルという市場価格を受け入れてしまったことである。この価格水準を即時に受け入れる必要はなかった。受け入れなくても、ロシア側は譲歩しただろう。また、世界市場価格を受け入れるとしても、一定の移行期間（5年～10年）を条件としたり、パイプライン使用料との連動を囁ませたりすることで、引き上げ幅を抑えることができたはずである。しかし、イエハヌロフ首相はロシア側に交渉力を発揮できず、ロシア側から供給されるガス価格を世界市場価格に決めてしまった。これはウクライナにとって、将来の交渉の手を縛ってしまう失策になった。

もう一つは、ウクライナへガスを供給する独占販売会社として、**RosUkrEnergo**社を公認したことである。マネー・ローンダリング会社として周知されている会社を認めることは、事実上、この会社の免罪を意味する。

ユシュチェンコ大統領はこの協定をウクライナの勝利だというが、それは逆だろう。ロシアとロシアの援護を得たウクライナの旧政権グループが実利を得た。ユシュチェンコ政権は**95**ドルという一時的な名目価格を獲得したが、**230**ドルの市場価格とローンダリング横領会社の公認という実を取られてしまったのだ。稚拙な外交交渉と言わざるを得ない。

この協定締結発表後、ウクライナ国会は交渉責任者であるイエハヌロフ内閣の不信任を決議した。ティモシエンコ女史とロシアの支援を受ける保守派のヤヌコヴィッチ元首相派が組んで不信任を可決した。しかし、ユシュチェンコ大統領は3月の選挙終了時まで、首相の交代を拒む構えだ。ウクライナの前途はまだまだ不透明だ。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）